

TKC東京5会合同 7000プロジェクトフォーラムin東京を開催しました！

《タイムテーブル》

13:30～13:35 オープニング
13:35～13:45 主催者あいさつ TKC全国会副会長 松本 憲二



平成27年7月13日(月)
於：御茶ノ水ソラシティ

13:45～14:10 関係機関からのごあいさつ
財務省関東経済局、
東京信用保証協会等



14:10～14:20 「7000プロジェクトの活動について」
TKC全国会中小企業支援委員会 副委員長 鈴木 信二



14:20～15:00 講演「認定支援機関として税理士と金融機関の連携を望む」
中小企業再生支援本部 福島 健人氏

15:15～16:00 講演「中小企業支援の担い手として、認定支援機関の役割」
TKC全国会副会長、TKC静岡会会長 坂本 孝司氏



16:00～16:15 講演「TKCの7000プロジェクト支援体制」
株式会社TKC代表取締役 社長 角 一幸氏

16:15～17:15 東京都の中小企業の成長・発展を支援するためのグループディスカッション
金融機関と税理士、行政機関による情報交換



17:15～17:25 閉会あいさつ TKC東京都心会会長 山下 明宏

(ご来賓)

順不同・敬称略

財務省 関東財務局東京財務事務所	所長	柄田 周一
財務省 関東財務局東京財務事務所	理財第一課 主任調査官	欠端 清文
経済産業省 関東経済産業局	産業部 中小企業課 支援体制係長	大場 孝典
日本政策金融公庫	東京地区統轄	佐藤 義朗
東京信用保証協会	経営支援部 部長	森田 茂之
東京信用保証協会	経営支援部 副部長	相澤 たつや
中小企業再生支援全国本部	プロジェクトマネージャー	福島 健人
東京都経営改善支援センター	センター長	佐藤 勝彦
東京税理士会	常任理事 中小企業支援対策委員長	小越 信良
東京税理士会	理事 中小企業支援対策副委員長	尾野 勝美
特定非営利活動法人 日本司法サービス推進協議会	専務理事	大友 幸雄
講師	TKC静岡会会長	坂本 孝司
株式会社TKC	代表取締役社長	角 一幸

(金融機関)

株式会社日本政策金融公庫	東栄信用金庫	西京信用金庫	青梅信用金庫
商工中金	亀有信用金庫	西武信用金庫	多摩信用金庫
東京都民銀行	小松川信用金庫	城南信用金庫	大東京信用組合
株式会社新銀行東京	足立成和信用金庫	瀧野川信用金庫	
東京東信用金庫	東京三協信用金庫	巢鴨信用金庫	

(TKCグループ) 1. 東京5会会長及び7000プロジェクトメンバーを中心とした会員 50名
2. TKC全国会、株式会社TKC、首都圏5センター、東京5会事務局長

講演Ⅰ「認定支援機関として税理士と金融機関の連携を望む」



中小企業再生支援本部
福島 健人氏

405億円事業について、昨年までは、

- ①会計事務所: 経営改善計画策定支援事業はそもそも税理士の業務なのか。
 - ②中小企業: 既に銀行からは融資を受けているのに、費用を負担してまで事業計画を作る必要性があるのか。
 - ③金融機関: 会計事務所が策定する事業計画は実行性があるのか。
- 等、上記三者がお互いにネガティブな姿勢だった。

しかし、本制度を有効に機能させるためにTKC全国会に依頼をし、7000プロジェクトが発足してから、たった1年で状況は大きく変わりつつあります。目指すべきゴールは税理士と金融機関が連携し、7000プロジェクトをきっかけとして中小企業に対して「あらたな地域密着型ビジネスモデル」を構築することです。対象企業は無借金会社以外は全て対象であり、この事業の対象となった企業が正常先からランクダウンすることはありません。

講演Ⅱ「中小企業支援の担い手として、認定支援機関の役割」



TKC全国会副会長、TKC静岡会会長
坂本 孝司 氏

職業会計人の職務にある監査、税務、経営助言業務は全て同じデータに基づいており、それらの業務を効率的に行うにはTKCシステムを徹底活用することです。また、中小企業の経営力向上には、能力とやる気のある地域金融機関や税理士事務所等を支援機関として取り組むなど、経営支援の担い手の多様化、支援能力の向上を図ることが重要であります。高度化・多様化する中小企業のニーズに答えるため、「認定経営革新等支援機関としての業務への万全な対応」「金融機関との全国規模での連携」「優良関与先の満足度を高める高度なシステム」等、TKC全国会には、すべての答えがあります。

講演Ⅲ「TKCの7000プロジェクト支援体制」



株式会社TKC
代表取締役社長 角 一幸氏

7000プロジェクトの支援施策には、中小企業経営者が金融機関に対して自ら経営状況を報告するための①「決算業績報告シート」、TKC会計事務所の業務内容を外部へアピールする、②「金融機関向けパンフレット」、TKC会員事務所が適時かつ正確な会計帳簿の作成を遵守して作成した、③「TKC標準決算書サンプル」があります。また、TKC標準決算書サンプルの1枚目にある「記帳適時性証明書」は極めて重要な資料です。このプロジェクトでキーとなるのは、提出される経営計画の基となる決算書が信頼性の高いものかどうか、その判断材料となるのが「記帳適時性証明書」です。金融機関関係者の方々におかれては、ぜひ、注目していただきたいと思います。今後は7000プロジェクト実践会の開催も企画しておりますのでご期待ください。

金融機関、税理士によるグループディスカッション

～金融機関関係者の声～

- ・経営改善支援事業において一番大切なのは社長のやる気である。
- ・銀行の手が回らない案件については税理士事務所を紹介するケースもある。
- ・案件が出てきたときに、その顧問税理士が積極的な先生かどうか心配である。
- ・銀行から経営改善の話をするとう顧客が引いてしまう場合があるため、会計事務所から話してもらう方が上手いくケースがある。
- ・企業のモニタリングについて、実態は上長から短期経営計画による短いスパンでのモニタリングが求められる。

